

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成16年度当初予算（一般会計）のポイント

平成16年度当初予算は、「県民しあわせプラン」を着実に推進するため、各事業について、厳しい優先度判断を行いつつ、3つのテーマで選定した30項目にわたる「重点プログラム」へ、戦略的、重点的な投資を行っていくなど、「選択と集中」を一層進めたうえで、『「みえけん愛を育む“しあわせ創造県”』の実現に向けた予算として積極的な編成をしています。

県民しあわせプランの着実な推進

- ◆ 次の5つの政策展開の基本方向に基づき、19の政策、63本の施策で構成する政策・事業体系に沿った事業展開をするため、厳しい財政状況の中で、歳入・歳出全般にわたる徹底した見直しを行いつつ、必要な予算を可能な限り確保し、計上
 - 一人ひとりの思いを支える社会環境の創造と人づくり
 - 安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり
 - 安全なくらしの確保と安心できる生活環境の創造
 - 持続可能な循環型社会の創造
 - 人と地域の絆づくりと魅力あふれるふるさと創造
- ◆ 県民一人ひとり、NPO、地域の団体、企業、市町村、県などの地域の多様な主体が役割分担しながら担う、新しい時代の「公」の実現に向けた事業の推進

「重点プログラム」への戦略的、重点的な取組

- ◆ 3つのテーマで選定した30項目の「重点プログラム」について、「重点プログラム」枠を設け、平成16年度から平成18年度までの3カ年での戦略的、重点的な取組
- ◆ 平成16年度の「重点プログラム」にかかる予算規模は、国庫補助・負担金を確保するため、特別養護老人ホーム整備事業費補助金など、平成15年度最終補正予算へ前倒しを予定している額12億円余りを含めて、約355億円
- ◆ 平成18年度までの3カ年の「重点プログラム」の総予定事業規模は、約1,100億円
 - みえの元氣づくり
「若年者雇用支援プログラム」、「基礎・基本の学力定着プログラム」、「戦略的な企業誘致推進プログラム」など、8項目のプログラム
(平成16年度：約30億円 3カ年の総予定事業規模：約87億円)

○ みえのくらしづくり

「地震に備えみんなでつくる安全・安心プログラム」、「身近な犯罪抑止プログラム」、「高齢者の安心確保緊急支援プログラム」、「ごみゼロ社会実現プログラム」など、15項目のプログラム

(平成16年度：約172億円 3カ年の総予定事業規模：約538億円)

○ みえの絆づくり

「観光みえの魅力増進プログラム」、「高速道路と市町村合併を支援する道路整備プログラム」、「県民との協働でつくる一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会づくりプログラム」など、7項目のプログラム

(平成16年度：約152億円 3カ年の総予定事業規模：約476億円)

※注) 四捨五入のため、重点プログラム総事業規模とは一致しない。

平成15年度最終補正へ前倒し分は、平成16年度に含めてある。

詳細についてはP12～20を参照のこと。

予算規模は、対前年度0.6%のマイナス

但し、中小企業金融対策貸付金にかかる制度変更影響分を除いた実質ベースでは、0.7%の増

- ◆ 平成16年度の当初予算（一般会計）規模は、対前年度0.6%減の約7,004億円
- ◆ 中小企業金融対策貸付金制度を預託方式から利子補給方式へ一部変更したことに伴う予算規模への影響額を除いた実質的な伸び率は、0.7%の増
- ◆ 義務的経費は、対前年度1.4%の減の約3,849億円、投資的経費は、対前年度4.7%増の約1,421億円

投資的経費の状況

補助事業	737億円	2.9%増
単独事業	379億円	8.3%増
直轄事業	246億円	5.1%増

財政健全化に向けた取組の実施

- ◆ 平成16年度から財政の健全化対策を順次実施

- 県民しあわせプランの重点プログラムについて、優先配分を行っていくこととし、別枠で「重点プログラム枠」を設定

○ 県単独補助金の見直し

高率補助金、零細補助金など、219の補助金を対象に、平成16年度は、37の補助金を廃止、見直し

○ 県債の発行抑制

建設地方債は確保しつつ、臨時財政対策債の減に伴い、県債発行額は対前年度11.0%減で、発行規模を縮小

○ 事業成果、費用対効果等の視点からの徹底した事務事業の見直し

平成16年度 当初予算 総括表（一般会計）

(単位:億円、%)

		H14 当初	H15 当初 (A)	H16 当初 (B)	伸率 (B)/(A)	備考
歳入	県税等	2,338	2,180	2,326	6.7	
	地方交付税	1,875	1,743	1,618	▲ 7.2	
	国庫支出金	1,214	1,073	1,099	2.4	
	県債	1,007	952	848	▲ 11.0	
	その他	(916)	(833)	(940)	(12.8)	
	うち 基金繰入金	1,197	1,101	1,114	1.1	
	基金繰入金	384	260	377	45.1	
	歳入合計	(7,350)	(6,781)	(6,830)	(0.7)	
		7,632	7,049	7,004	▲ 0.6	

(単位:億円、%)

		H14 当初	H15 当初 (A)	H16 当初 (B)	伸率 (B)/(A)	備考
歳出	義務的経費	4,141	3,904	3,849	▲ 1.4	
	人件費	2,453	2,403	2,339	▲ 2.7	
	扶助費	500	483	482	▲ 0.2	
	公債費	1,187	1,018	1,028	1.0	
	消費的経費	(1,579)	(1,520)	(1,560)	(2.7)	
	投資的経費	1,860	1,788	1,735	▲ 3.0	
	歳出合計	(7,350)	(6,781)	(6,830)	(0.7)	
	公債費除き	7,632	7,049	7,004	▲ 0.6	
		(6,163)	(5,763)	(5,802)	(0.7)	
		6,444	6,031	5,977	▲ 0.9	

(注) 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

上段()内は、中小企業金融対策貸付金の制度改正の影響分を除いた実質ベースの額

歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て前年度当初予算対比

予算規模は、対前年度0.6%の減で、4年連続でマイナス、中小企業金融対策貸付金を除いた実質的な規模は、0.7%の増

- ◆ 16年度当初予算（一般会計）規模は、対前年度0.6%減の約7,004億円
- ◆ 中小企業金融対策貸付金制度を預託方式から利子補給方式へ一部変更したことに伴う予算規模への影響額を除いた実質的な規模は、対前年度0.7%の増

県の当初予算（一般会計）規模の状況 (単位：億円、%)

	H16	H15	H14	H13	H12	H11
当初予算額	(6,830) 7,004	(6,781) 7,049	(7,459) 7,632	7,716	7,737	7,633
対前年度比	(0.7) ▲0.6	(▲5.5) ▲7.6	(▲3.3) ▲1.1	▲0.3	1.4	▲2.1

() 内は実質ベース。(H15、H14は借換債除き、H16は中小企業金融対策貸付金を除き。)

国の平成16年度一般会計予算 0.4%(一般歳出 0.1%)

平成16年度地方財政計画 ▲1.8%(一般歳出 ▲2.3%)

県税等収入は、対前年度146億円、6.7%の増で、3年ぶりのプラス

- ◆ 県税等収入（県税及び地方消費税清算金）は、対前年度6.7%増の約2,326億円
うち、県税収入は、製造業を中心に回復の兆しが見られ、增收が見込まれることから、法人二税が対前年度約147億円の増、一方、市中金利の低下により、県民税利子割が対前年度約4億円の減など、あわせて対前年度約143億円、7.7%の増の約1,995億円

県税等収入の状況 (単位：億円、%)

	H16	H15	H14	H13	H12	H11
当初予算額	2,326	2,180	2,338	2,553	2,417	2,294
対前年度比	6.7	▲6.8	▲8.4	5.6	5.4	▲17.1

地方交付税は、対前年度125億円減(7.2%減)

臨時財政対策債とあわせると対前年度248億円の大幅な減(11.4%減)

- ◆ 地方交付税は、国の三位一体の改革の一環として、地方歳出の徹底した見直しを通じて、交付税総額が大幅に削減されたことに伴い、本県の地方交付税は、対前年度7.2%減の1,618億円

地方交付税の状況

(単位：億円、%)

	H16	H15	H14	H13	H12	H11
当初予算額	1,618	1,743	1,875	1,935	2,064	1,946
対前年度比	▲ 7.2	▲7.0	▲ 3.1	▲ 6.2	6.1	25.7

- ◆ 通常収支不足に対する地方財政対策として措置された臨時財政対策債は、対前年度 28.0 %減の 317 億円
- ◆ 地方交付税と臨時財政対策債をあわせた額は、対前年度 11.4 %の減の 1,935 億円

臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

	H16	H15	H14	H13
当初予算額	317	440	249	110
対前年度比	▲ 28.0	76.7	126.4	皆増

県債は、対前年度 11.0 %減の約 848 億円

臨時財政対策債等の特例地方債を除く通常の建設地方債は、1.1 %、約 5 億円の増

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減に伴い、対前年度 11.0 %減の約 848 億円で、可能な限り県債の発行規模を縮小
- ◆ 投資的経費について、4.7 %増の積極的事業展開を図る中で、臨時財政対策債等の特例地方債を除く通常の建設地方債は、対前年度 1.1 %、約 5 億円の増で事業規模を確保

義務的経費は、対前年度 1.4 %の減の約 3,849 億円

- ◆ 人件費は、人事委員会勧告等の影響に伴い、対前年度 2.7 %減（64 億円減）の約 2,339 億円
- ◆ 扶助費については、前年度（約 483 億円）とほぼ同額の約 482 億円
- ◆ 公債費は、NTT 債の償還（全額国庫支出金で財源措置）が始まることなどから、対前年度 1.0 %増の約 1,028 億円

平成 16 年度 NTT 債償還額 約 45 億円（財源 国 10/10）

投資的経費は、対前年度4.7%増の約1,421億円

県単公共事業は、対前年度12.8%増の約261億円を確保

- ◆ 投資的経費は、対前年度4.7%増の約1,421億円
- ◆ 公共事業（一般公共事業、県単公共事業、直轄事業）については、対前年度1.7%増の約1,133億円を確保
 - 一般公共事業 約627億円（対前年度：23億円、3.5%の減）
 - 直轄事業 約245億円（対前年度：12億円、5.1%の増）
 - 県単公共事業 約261億円（対前年度：30億円、12.8%の増）

「重点プログラム」へ約355億円を重点投資

- ◆ 平成16年度当初予算における「重点プログラム」への投資額（予算規模）は、約342億円
- ◆ 国庫補助・負担金を確保するため、特別養護老人ホーム整備事業費補助金など、平成15年度の最終補正へ前倒しを予定している額、12億円余りを含めた実質的な平成16年度の予算規模は、約355億円
- ◆ 平成18年度までの3カ年の「重点プログラム」の総予定事業規模は、約1,100億円

財源不足に対して、基金を可能な限り取り崩し

- ◆ 財政調整基金は、平成15年度の事業執行に必要な額など、今後、財政需要が見込まれている額を残し、ほぼ残り全額である約165億円を取り崩し
- ◆ 県債管理基金、その他特定目的基金についても、可能な限り取り崩し
 - 県債管理基金取崩額 約136億円 その他特定目的基金 約76億円
- ◆ 合わせて、約377億円の基金を取り崩し（H15取崩 約260億円）

重点プログラムの主な事業

◆ みえの元気づくり

県全体の「元気」の源である、「人」と「産業」の元気づくりを行います。

【実施するプログラムと主な事業】

元気1 若年者雇用支援プログラム	(7事業)
(平成16年度予算額：218百万円	3カ年の総予定事業規模：633百万円)

(新規)

産業人材育成事業（生活部）

107,872千円

県内大学、民間人材ビジネス会社、職業訓練機関、経済団体等と連携しながら、若年末就職者を対象として、教育訓練から就職までを一貫して支援するシステムを整備・運営します。

元気2 中高年者雇用・安定プログラム（5事業）

(平成16年度予算額：217百万円 3カ年の総予定事業規模：635百万円)

短期職場実践訓練事業（生活部）

104,688千円

失業者（雇用保険失業給付を受給中の者は除く）が、従業員を募集中の県内企業等で短期間に実際の仕事の訓練を受けることにより、雇用者と被雇用者双方が納得のうえで就職できるよう支援し、雇用のミスマッチ解消を図ります。

元気3 基礎・基本の学力定着プログラム（8事業）

(平成16年度予算額：1,037百万円 3カ年の総予定事業規模：3,199百万円)

(一部新規)

30人学級等少人数教育推進事業（教育委員会）

918,385千円

小学校低学年である1年生に加えて、2年生でも、30人を基準とした学級編制（下限25人）を実施し、児童一人ひとりに応じたきめ細かくいきどいた教育を行うことにより、基本的生活習慣や基礎・基本の学力の定着をより確実なものとします。

また、児童生徒一人ひとりの実態や各学校の課題に応じたきめ細かな少人数教育を支援するため、非常勤講師を配置します。

元気4 戦略的な企業誘致推進プログラム (1事業)

(平成16年度予算額：74百万円 3カ年の総予定事業規模：111百万円)

企業立地促進補助事業（農水商工部）（旧・農林水産商工部）

74,366千円

バレー構想関連産業等の将来的な成長が期待される分野に属する工場や、企業の研究開発施設の新增設などに対して補助を行うことで、県内への立地や設備投資を誘導し、雇用創出（確保）、地域経済の活性化、並びに産業の高度化を図ります。

元気5 中小企業支援プログラム (6事業)

(平成16年度予算額：459百万円 3カ年の総予定事業規模：1,561百万円)

中小企業金融対策事業（農水商工部）（旧・農林水産商工部）

261,873千円

民間金融機関の協力のもと、低利融資制度の充実や三重県信用保証協会の信用補完機能の強化などにより中小企業の金融の円滑化を促し、地域の経済と雇用を支える中小企業の活性化を図ります。

元気6 地産地消定着による地域産業活性化プログラム (10事業)

(平成16年度予算額：132百万円 3カ年の総予定事業規模：341百万円)

(新規)

地域が支持する農林水産経営育成事業（農水商工部）（旧・農林水産商工部）

13,149千円

農林水産業が、多面的機能の発揮により地域・県民と深く結びついていることを明らかにし、これを評価した地域・県民が優れた経営を支援するため、多面的機能の評価システムを構築し、地産地消による農林水産業の活性化を進めます。

元気7 競争力のある三重の農林水産物創出プログラム (6事業)

(平成16年度予算額：357百万円 3カ年の総予定事業規模：826百万円)

(新規)

「三重の顔」商品力強化支援事業（農水商工部）（旧・農林水産商工部）

26,900千円

「三重の顔」やその候補品目の中で、意欲的な生産者や団体等が自ら策定した「産地構造改革プログラム」の実践を支援し、産地間競争に負けない競争力のある農林水産物を育てます。

元気8 自律的産業集積基盤の整備推進プログラム (5事業)

(平成16年度予算額：527百万円 3カ年の総予定事業規模：1,366百万円)

(一部新規)

燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業

246,072千円

(農水商工部) (旧・農林水産商工部)

燃料電池の素材・部材を供給する四日市臨海部工業地帯を中心とする企業群とそれを活用する周辺の加工組立産業との連携を通じて燃料電池関連等の自律的な産業集積を進めるため、実証試験への支援、情報発信、情報収集や普及啓発を行います。

元気 計	平成16年度当初予算	3,022百万円
	3カ年の総予定事業費	8,672百万円

◆ みえのくらしづくり

県民の皆さん「安全・安心」を実感できるくらしづくりを行います。

【実施するプログラムと主な事業】

くらし1 地震に備えみんなでつくる安全・安心プログラム (22事業)

(津波対策) (耐震対策) (輸送路・避難路整備)

(平成16年度予算額：8,760百万円 3カ年の総予定事業規模：27,761百万円)

(新規)

緊急地域総合防災推進事業（防災危機管理局）（旧・地域振興部）

300,000千円

避難所耐震化診断及び避難誘導標識等の設置を含め、市町村が行う地域の実情に
あつた独自性のある地震対策事業に対し、支援を行います。

くらし2 災害に備える情報共有プログラム (2事業)

(平成16年度予算額：300百万円 3カ年の総予定事業規模：890百万円)

(新規)

浸水想定区域図作成事業（県土整備部）

30,000千円

洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域図を低地部の人口集中地区（D
ID）に影響を及ぼす可能性のある河川において作成し、関係市町村に提供します。

くらし3 身近な犯罪抑止プログラム (5事業)

(平成16年度予算額：636百万円 3カ年の総予定事業規模：1,367百万円)

(新規)

県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業（警察本部）

182,756千円

犯罪等が多発する地区に、緊急通報装置や防犯カメラ等を備えた「スーパー防犯
灯」や、簡易型の「ミニスーパー防犯灯」を整備し、県民が安全で安心して通行で
きる公共空間を確保し、犯罪が発生しにくい環境の整備を図ります。

くらし4 交通事故抑止プログラム (5事業)

(平成16年度予算額：601百万円 3カ年の総予定事業規模：1,421百万円)

(新規)

交通事故分析等の高度化推進事業（警察本部）

69,314千円

県内で発生する交通事故の人的、地理的な要因について、詳細かつ高度な分析シ
ステムを開発し、各種の交通安全対策に活用するとともに、広く県民にタイムリー
に情報提供します。

くらし5 食の安全・安心確保プログラム (24事業)

(平成16年度予算額：553百万円 3カ年の総予定事業規模：1,852百万円)

(一部新規)

水産物自主衛生管理強化促進事業（農水商工部）（旧・農林水産商工部）

23,969千円

生産・流通段階における水産物（天然魚・養殖魚）の自主衛生管理の強化を推進するため、モデル海域と産地市場での実証を通じ、H A C C P（ハサップ）手法の考え方を取り入れた三重県版魚種別品質衛生管理マニュアルの策定・導入を図り、消費者への安全な水産物の安定的な供給を促進します。

くらし6 高齢者の安心確保緊急支援プログラム (5事業)

(平成16年度予算額：2,272百万円 3カ年の総予定事業規模：7,760百万円)

特別養護老人ホーム整備事業費補助金（健康福祉部）

377,327千円

(※ 外に前倒しとして、15年度最終補正対応 1,186,500千円)

真に施設サービスを必要とする高齢者のために、「個室・ユニットケア型」特別養護老人ホームの整備を支援します。

くらし7 障害者の地域生活支援プログラム (9事業)

(平成16年度予算額：437百万円 3カ年の総予定事業規模：1,597百万円)

(一部新規)

障害者のチャレンジ支援事業（健康福祉部）

11,908千円

授産施設等に通う障害者の一般就労と新たな職場開拓を進めるため、一般事業所を利用した施設外授産活動を拡充するとともに、新たに知的障害者を対象とした県庁舎における職場実習や介護サービス分野への就労に対する支援を行います。

くらし8 医療体制緊急整備プログラム (6事業)

(平成16年度予算額：71百万円 3カ年の総予定事業規模：436百万円)

(新規)

医師確保対策事業（健康福祉部）

23,201千円

不足する医師を確保するため、医学生等を対象に、県内での就業義務を課した医師修学資金等貸与制度を創設します。また、三重大学、医師会、病院協会等の関係者と医師の育成確保と定着策を検討します。

くらし9 少子化対策のための子育て家庭応援プログラム (7事業)
(平成16年度予算額：1,406百万円 3カ年の総予定事業規模：4,554百万円)

保育所整備費負担（補助）金（健康福祉部）

765, 363千円
(※ 外に前倒しとして、15年度最終補正対応 55, 514千円)

保育に欠ける児童の健全育成を図るため、市町村又は社会福祉法人等が保育所を設置等する場合に、その整備に要する経費を補助します。

くらし10 児童虐待緊急対応プログラム (4事業)
(平成16年度予算額：280百万円 3カ年の総予定事業規模：526百万円)

(新規)

児童虐待防止拠点整備事業（健康福祉部）

246, 744千円
県内で児童虐待の発生割合が最も高くなっている北勢地域において、児童養護施設及び乳児院が行う、入所定員の拡充と親子生活訓練室、地域交流スペース等の新設を伴う改築整備に対して補助します。

くらし11 子どもたちが安心できる学習プログラム (9事業)
(平成16年度予算額：340百万円 3カ年の総予定事業規模：1,140百万円)

スクールカウンセラー等活用促進事業（教育委員会）

164, 154千円
校内暴力やいじめ、不登校などに適切に対応するため、中学校を中心に、臨床心理に関する専門的な知識や技能を有するスクールカウンセラー等の配置を進め、児童生徒の心の相談にあたります。

くらし12 ごみゼロ社会実現プログラム (1事業)
(平成16年度予算額：57百万円 3カ年の総予定事業規模：107百万円)

(新規)

「ごみゼロ社会」実現推進事業（環境森林部）（旧・環境部）

57, 139千円
ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不用物は最大限資源として有効活用される「ごみゼロ社会」の実現に向け、住民、事業者、市町村との協働のもとに、その将来像や道筋を明らかにし、具体的な施策を示すため、「ごみゼロ社会実現プラン」を策定します。

また、プラン策定に必要な基礎データや情報を収集するため、各種調査を実施するとともに、県民、事業者等の理解と参画を促進します。

くらし13 不法投棄のない安全な循環型社会実現プログラム (2事業)

(平成16年度予算額：148百万円 3カ年の総予定事業規模：528百万円)

(新規)

不法投棄等の是正推進事業 (環境森林部) (旧・環境部)

143,045千円

県内の不適正処理事案のなかで、行為者に資力がない等の理由により長期間放置され撤去・改善の見込みのない事案について、安全性確認調査を行います。

くらし14 海・山・川身近な自然の保全プログラム (3事業)

(生活排水処理緊急対策)

(平成16年度予算額：1,129百万円 3カ年の総予定事業規模：3,150百万円)

(新規)

合併処理浄化槽整備重点促進事業 (環境森林部) (旧・環境部)

423,453千円

環境基準が達成されていない河川や閉鎖性水域の流域など、水質改善が特に必要な地域において、合併処理浄化槽に対する県費助成に加え、市町村が設置し、その後の維持管理も公営事業として行う高度処理型合併処理浄化槽の整備に対して県費助成を実施します

くらし15 みんなで取り組むCO₂排出削減プログラム (7事業)

(平成16年度予算額：194百万円 3カ年の総予定事業規模：670百万円)

(新規)

地球温暖化防止活動推進センター事業 (環境森林部) (旧・環境部)

10,292千円

地球温暖化防止の活動拠点となる「三重県地球温暖化防止活動センター」を指定し、実効性のある温暖化対策活動の検討や地球温暖化防止活動推進員の育成、啓発・広報活動などを行います。

くらし 計	平成16年度当初予算	17,185百万円
	3カ年の総予定事業費	53,760百万円

◆ みえの絆づくり

「絆」社会の実現のために、人や地域の個性を生かした交流・連携を進めます。

【実施するプログラム】

絆1 観光みえの魅力増進プログラム	(6事業)
(平成16年度予算額：487百万円 3カ年の総予定事業規模：1,576百万円)	

(新規)

観光商品づくり推進事業（農水商工部）（旧・農林水産商工部）

38,492千円

三重の観光プロデューサーを配置し、観光資源の発掘から観光商品の販売まで一貫したシステムを構築し、地域の観光資源を活用した多様な観光商品づくりを行い、観光客の誘致につなげます。

絆2 歴史的・文化的遺産等を活かした三重の魅力づくりプログラム	(4事業)
(平成16年度予算額：27百万円 3カ年の総予定事業規模：86百万円)	

(一部新規)

歴史的・文化的遺産を活かした風情あるまちづくり推進事業（生活部）

14,898千円

県内の歴史的・文化的遺産の価値や保全状況を地域住民等との協働により明らかにするとともに、専門的な見地から保全・活用に貢献できる人材の育成・確保等を進め、これら遺産のPRと活用による地域づくり活動を支援します。

絆3 熊野古道の保全と活用による地域活性化プログラム	(5事業)
(平成16年度予算額：826百万円 3カ年の総予定事業規模：3,178百万円)	

世界遺産（熊野古道）対策推進事業（地域振興部）

128,032千円

世界遺産登録をめざす熊野古道の保全と活用のため、熊野古道アクションプログラムの着実な推進を図り、熊野古道協働プロジェクト、わらび座全国公演などの世界遺産登録記念事業、来訪者増に対するトイレなどの受入体制の整備、地域内ネットワークの整備に取り組みます。

絆4 高速道路と市町村合併を支援する道路整備プログラム (6事業)
(平成16年度予算額：12,839百万円 3カ年の総予定事業規模：38,794百万円)

市町村合併支援道路整備事業（県管理道路）（県土整備部）

6,602,000千円

国道365号ほか24箇所の市町村合併を支援する道路整備を重点的に行うことにより、県民の活発な交流を促進させます。

絆5 県民との協働でつくる一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会づくりプログラム (7事業)

(平成16年度予算額：61百万円 3カ年の総予定事業規模：155百万円)

(新規)

人権相談体制充実支援事業（生活部）

4,987千円

NPO等による効果的な相談体制と行政の相談窓口を気軽に活用できる体制を構築するための調査・研究を実施するとともに、「人権に関する相談員兼行政相談活用コーディネーター」としてNPO等の人材を育成する講座を実施します。

絆6 国際貢献・外国人との共生社会推進プログラム (4事業)

(平成16年度予算額：54百万円 3カ年の総予定事業規模：191百万円)

(新規)

やってみよう国際貢献事業（生活部）

5,286千円

国際貢献活動に携わる県民の裾野を拡大するため、教員、学生、県民等を対象とした各種セミナーや体験ツアーの実施により、県民の国際貢献意識の醸成と人材育成に取り組みます。

絆7 分権・自治推進プログラム (2事業)

(平成16年度予算額：954百万円 3カ年の総予定事業規模：3,618百万円)

市町村合併推進事業（地域振興部）

942,560千円

平成16年度末が現行の市町村合併特例法の期限であることから、合併に向けての地域の取組をより一層支援するとともに、合併市町村に対しては、市町村建設設計画に基づく一体的なまちづくりを支援するため、市町村合併支援交付金を交付します。

絆 計	平成16年度当初予算	15,247百万円
	3カ年の総予定事業費	47,598百万円

財政の健全化に向けた取組

◆ 「県民しあわせプラン」の諸施策の実施を支えることのできる持続的かつ健全な財政を確保していくため、平成16年度当初予算は財政健全化に向けた「集中取組期間」の初年度として、健全化対策について可能なものから順次実施

○ 「選択と集中」による「県民しあわせプラン」の実行

県民しあわせプランの重点プログラムについて、優先配分を行っていくこととし、別枠で「重点プログラム枠」を設定。

○ 県単独補助金の見直し

高率補助金、零細補助金など、219の県単独補助金を対象に検討した結果、平成16年度当初予算では、37の補助金、今後、平成19年度までに、あわせて143の補助金について、廃止、見直しを予定。

【廃止、見直しの視点】

- ・ 高率補助金
- ・ 零細補助金（対象：市町村のみ）
- ・ 市町村に対する交付税と重複している補助金（対象：市町村のみ）
- ・ 国庫補助事業に対する上乗せ補助金
- ・ 県の補助額以上の繰越額、剩余金のある団体への補助金
(対象：各種団体のみ)

【廃止、見直し年次計画】

区分	見直し検討対象補助金数	廃止、見直し補助金数（年次計画）				計
		H16	H17	H18	H19	
市町村補助金	100	15	22	22	10	69
各種団体補助金	119	22	18	24	10	74
計	219	37	40	46	20	143

○ 県債の発行抑制

平成16年度当初予算の県債発行額は、臨時財政対策債の減に伴い、対前年度11.0%減の約848億円で、可能な限り県債の発行規模を縮小。

また、投資的経費について、4.7%増の積極的事業展開を図る中で臨時財政対策債等の特例地方債を除く通常の建設地方債については、1.1%、約5億円の増で事業規模を確保。

○ 事業成果、費用対効果等の視点からの徹底した事務事業の見直し

平成16年度当初予算総事業数 2,074事業
(参考: H15 1,973事業 H9 3,156事業)

新規事業 239事業 約 181億円の増
見直し事業 157事業 約 115億円の減

区分	事業数	金額
廃止	77 (18) 事業	約14(約2)億円
休止	17 (2) 事業	約9(約0)億円
リフォーム	63 (20) 事業	約93(約96)億円
合計	157 (40) 事業	約115(約98)億円

注: ()内は、成果の確認と検証によるもの。

注: 見直し本数は、県単独補助金の見直しも含めての数である。

注: 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。